

3 Go To EATキャンペーンによる飲食店の需要喚起

【令和2年度補正予算額 1,679,400百万円の内数】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症の流行収束後において、甚大な影響を受けている**飲食業**を対象とし、期間を限定した**官民一体型の需要喚起キャンペーン**を講じます。

<政策目標>

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域における**飲食業の需要喚起と地域の再活性化**

<事業の内容>

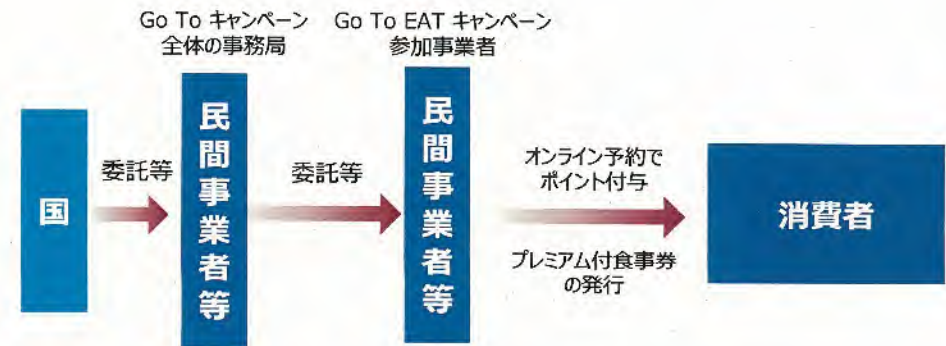
<事業イメージ>

○ Go To EATキャンペーンによる飲食店の需要喚起

今回の**感染症の流行収束後**において、甚大な影響を受けている観光業、運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などを対象とした「Go To キャンペーン」の一環として、**飲食業**を対象に期間を限定した**官民一体型の需要喚起キャンペーン**（「Go To EATキャンペーン」）を講じます。

- (1) オンライン飲食予約サイト経由で、期間中に飲食店を予約・来店した消費者に対し、飲食店で使えるポイント等を付与します（最大一人あたり1,000円分）。
- (2) 登録飲食店で使えるプレミアム付食事券（2割相当分の割引等）を発行します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 食料産業局食品製造課外食産業室 (03-6744-7177)

Go To キャンペーン事業

令和2年度補正予算案額 **1兆6,794億円**

経済産業省
商務・サービスグループ
キャッシュレス推進室 03-3501-1252
クールジャパン政策課 03-3501-1750
中小企業庁 商業課 03-3501-1929

国土交通省観光庁
総務課 03-5253-8321
農林水産省
外食産業室 03-6744-7177

事業の内容

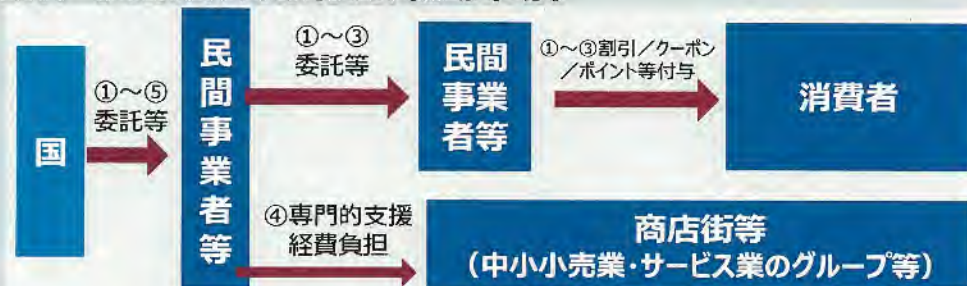
事業目的・概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、観光需要の低迷や、外出の自粛等の影響により、地域の多様な産業に対し甚大な被害を与えています。
- このため、新型コロナウイルス感染症の流行収束後には、日本国内における人の流れと街のにぎわいを創り出し、地域を再活性化するための需要喚起が必要です。
- (まずは、感染防止を徹底し、雇用の維持と事業の継続を最優先に取り組むとともに、) 今回の感染症の流行収束後において、甚大な影響を受けている観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などを対象とし、期間を限定した官民一体型の需要喚起キャンペーンを講じます。

成果目標

- 新型コロナウイルスの影響を受けた地域における需要喚起と地域の再活性化を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 新型コロナウイルス感染症の流行収束後の一定期間に限定して、官民一体型の消費喚起キャンペーン「Go To キャンペーン」を実施。

①Go To Travel キャンペーン

- 旅行業者等経由で、期間中の旅行商品を購入した消費者に対し、代金の1/2相当分のクーポン等（宿泊割引・クーポン等に加え、地域産品・飲食・施設などの利用クーポン等を含む）を付与（最大一人あたり2万円分/泊）。

②Go To Eat キャンペーン

- オンライン飲食予約サイト経由で、期間中に飲食店を予約・来店した消費者に対し、飲食店で使えるポイント等を付与（最大一人あたり1000円分）。
- 登録飲食店で使えるプレミアム付食事券（2割相当分の割引等）を発行。

③Go To Event キャンペーン

- チケット会社経由で、期間中のイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・クーポン等を付与（2割相当分）。

④Go To 商店街 キャンペーン

- 商店街等によるキャンペーン期間中のイベント開催、プロモーション、観光商品開発等の実施。

⑤一体的なキャンペーンの周知

- キャンペーンを一体的に、わかりやすく周知するための広報を実施。